

メタルIP電話（INSネット相当）への移行について

- － メタルIP電話（INSネット相当）の提供条件・移行スケジュール等 －
 - － お客様への対応状況・移行事例 －

2017年5月17日
日本電信電話株式会社
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

1. メタルIP電話（INSネット相当）の提供条件・ 移行スケジュール等

- (1) 料金・契約
- (2) 移行方法・スケジュール
- (3) サービス移行に向けたお客様対応

メタルIP電話の料金・提供条件（基本料）

第28回電話網移行円滑化委員会
資料28—2（NTT資料）より抜粋

- IP網への移行後も、既存のメタルケーブルを継続利用する考えであり、市場環境が著しく変化しない限り、メタルIP電話の基本料は、現在の加入電話・INSネットの基本料と同額とする考え。
（級局別／事住別の料金体系は維持）

現状

固定電話

(月額)

		事務用	住宅用
加入電話※	3級局	2,500円	1,700円
	2級局	2,350円	1,550円
	1級局	2,300円	1,450円
INSネット64		3,530円	2,780円

※ダイヤル回線用の場合

IP網への移行後

メタルIP電話

(月額)

		事務用	住宅用
加入電話相当	3級局	現状と同額	
	2級局		
	1級局		
INSネット64相当		現状と同額	

メタルIP電話の料金・提供条件（通話料）

第28回電話網移行円滑化委員会
資料28—2（NTT資料）より抜粋

- メタルIP電話の通話料は、距離に依存しないIP網の特性*を活かし、全国一律3分8.5円とする考え。
- 国際通話は、ひかり電話と同様に当社が提供予定。（国内通話を含め、「00XY」をダイヤルする事業者選択は引き続き可能）

* 交換機よりも安価なIPルータ等で構成。距離にほとんど依存しないフラットなネットワーク構成。

現状

距離段階	通話料※ < >は3分間通話した場合の料金
区域内	8.5円/3分 <8.5円>
隣接・～20kmまで	10円/90秒 <20円>
20kmを超え60kmまで	10円/60秒 <30円>
60km超え	10円/45秒 <40円>
県間通話	提供していない
国際通話	提供していない

※昼間の場合

IP網への移行後

通話料
全国一律 8.5円/3分
提供 (料金は検討中)

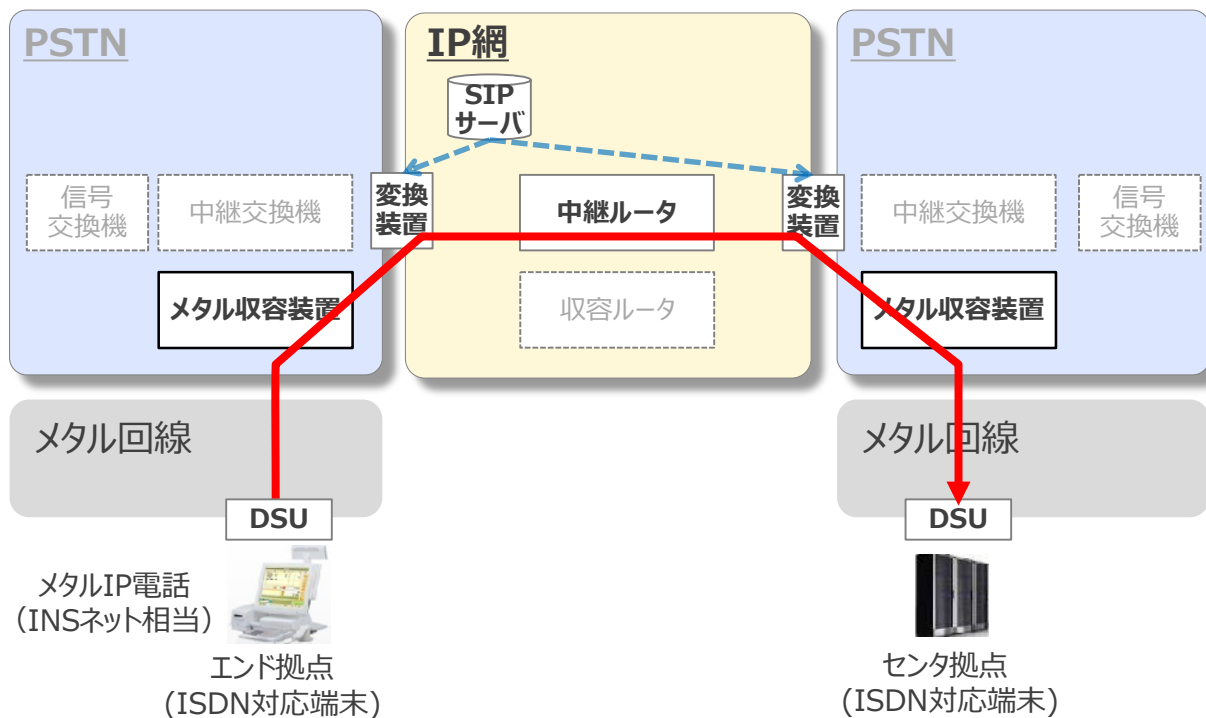
「メタルIP電話上のデータ通信」(補完策)の概要

- 「メタルIP電話上のデータ通信」(補完策)は、既存のISDN対応端末を利用したデータ送受信をご利用可能とするもの。
- 通信料は、全国一律8.5円/3分。

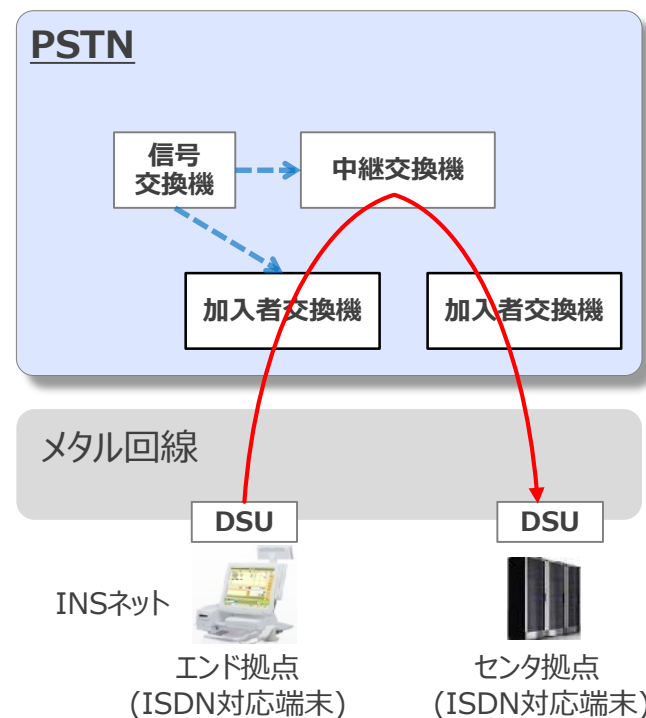
提供条件

- 「INSネット デジタル通信モード」と全く同一の品質とはならないものの、既存のISDN対応端末を利用したデータ送受信が可能
- メタルIP電話 (INSネット相当) を利用するお客様は、データ通信 (補完策) も利用可能
- データ通信料は、メタルIP電話の音声通話と同じ全国一律8.5円/3分

提供の仕組み



(参考) INSネット デジタル通信モード



メタルIP電話の料金・提供条件（契約）

第28回電話網移行円滑化委員会
資料28—2（NTT資料）より抜粋

- IP網への移行にあたっては、「固定電話」（加入電話・INSネット）の全てのお客様に対して、移行前に十分な期間を確保し、複数回の書面によるお知らせを行った上で、IP網移行の時点でメタルIP電話の契約に自動移行。
- ただし、メタルIP電話への移行を望まないとお申し出があった場合には、「固定電話」を解約していただく。

現状

IP網への移行後

加入電話に係る契約

契約を移行

メタルIP電話に係る契約
（加入電話相当）

INSネットに係る契約

契約を移行

メタルIP電話に係る契約
（INSネット相当）

全てのお客様に対して、移行前に十分な期間を確保し、
複数回の書面によるお知らせ
（移行を望まないとお申し出があれば「固定電話」を解約）

1. メタルIP電話（INSネット相当）の提供条件・ 移行スケジュール等

- (1) 料金・契約
- (2) 移行方法・スケジュール
- (3) サービス移行に向けたお客様対応

「INSネット デジタル通信モード」の提供終了

第28回電話網移行円滑化委員会
資料28—2（NTT資料）より抜粋

- 「INSネット デジタル通信モード」の提供終了時期を、従来公表の2020年度後半から、2024年初頭に後ろ倒し。
- 「INSネット デジタル通信モード」の提供終了時期までにISDN対応端末の更改が間に合わないお客様への当面の対応策として、「メタルIP電話上のデータ通信」（補完策）を提供。

現状

INSネット

通話モード

デジタル通信モード

IP網への移行後

メタルIP電話

（INSネット相当）

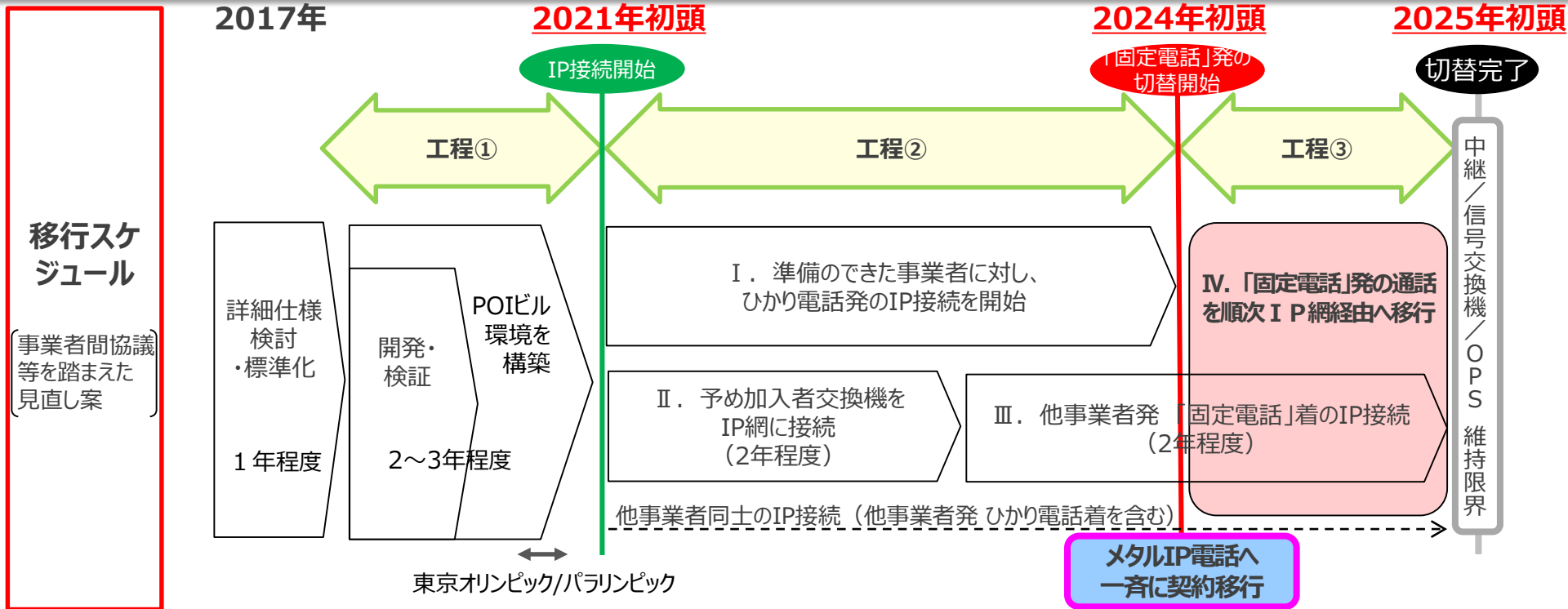
音声通話

データ通信（補完策）

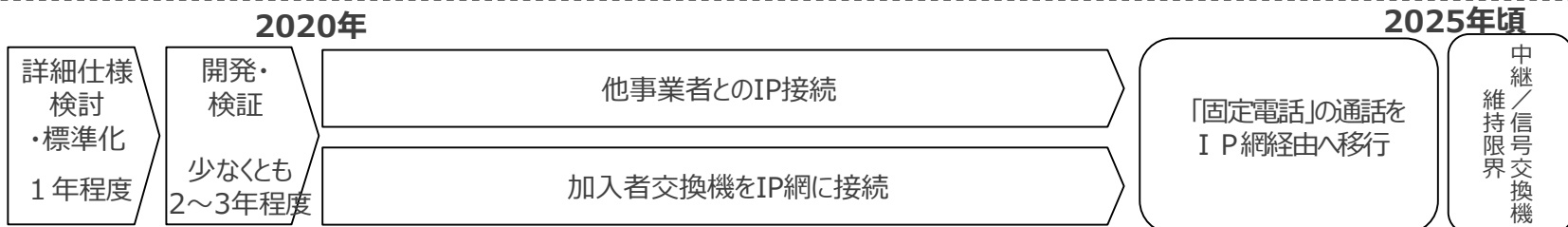
「INSネット デジタル通信モード」 提供終了時期	2024年初頭* ※従来お知らせしていた「2020年度後半の終了予定」から後ろ倒し
「INSネット デジタル通信モード」 提供終了後の当面の対応策	「メタルIP電話上のデータ通信」（補完策）を2024年初頭に提供
お客様対応	<ul style="list-style-type: none">・ お客様お問合せ窓口を設置・ 移行スケジュールが確定次第、全てのINSネットのお客様にお知らせ予定・ 補完策の検証環境を引き続き提供し、主な利用用途について検証結果を公表

移行方法・スケジュール

- 中継／信号交換機やPSTNに係るオペレーションシステム(OPS)は、2025年初頭から維持限界を迎えるものが発生するため、2025年初頭までにIP網への切替を完了させたい。
- 「固定電話」発信の通話のIP網経由への切替(下図、工程③)は、確実に2025年初頭までに切替完了させるため、1年前の2024年初頭より開始したい。
- 工程③の開始時に、加入電話・INSネットからメタルIP電話へ一斉に契約を移行し、新たな料金を適用することを検討。



(参考)
従来の説明
2016.4.14
第12回電話網移行円滑化委員会
NTT説明

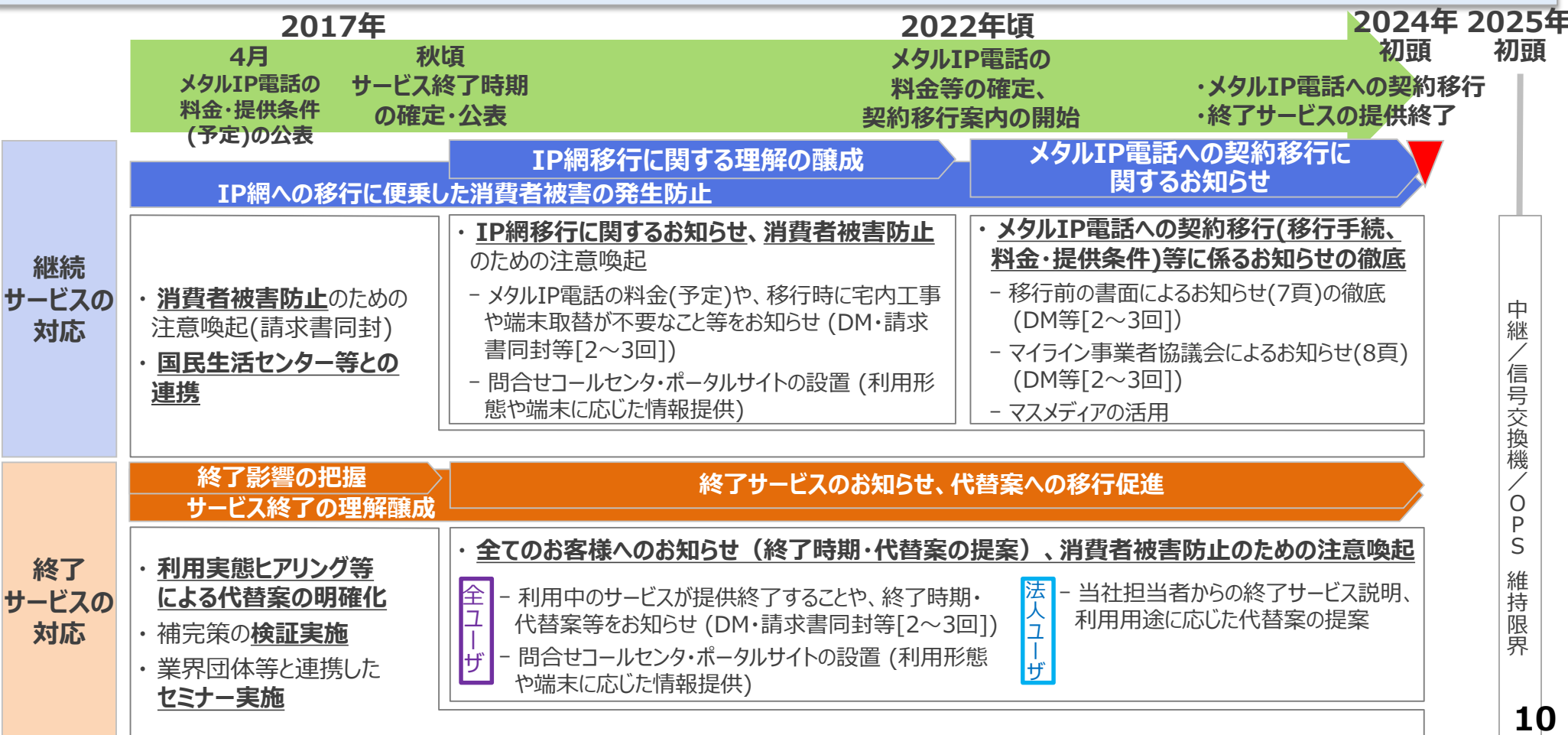


1. メタルIP電話（INSネット相当）の提供条件・ 移行スケジュール等

- （1） 料金・契約**
- （2） 移行方法・スケジュール**
- （3） サービス移行に向けたお客様対応**

サービス移行に向けたお客様対応について

- 加入電話・INSネットユーザに対して、契約移行の2年程度前（2022年頃）に、メタルIP電話への契約移行に係る手続・提供条件等についてお知らせを複数回実施。
- 終了サービスのスケジュール確定・公表（2017年秋頃）以降、全てのお客様を対象に終了時期・代替案等についてお知らせを複数回実施。
- 今後も引き続き、IP網への移行に便乗した消費者被害の発生防止に向けて、お客様に特に注意していただきたい点等について、お客様に分かりやすくお伝えしていく考え。



中継／信号交換機／O P S
維持限界

2. お客様への対応状況・移行事例

- (1) 業界団体等への対応状況
- (2) 補完策の検証環境の利用状況
- (3) デジタル通信モードの代替案
- (4) 具体的な移行事例
 - － 光IPへの移行
 - － 無線への移行

業界団体等への対応状況

- 利用者保護WGに参加されている団体・企業を中心に「メタルIP電話上のデータ通信」（補完策）の提案や検証を進めるとともに、対応を行った団体・企業からの紹介等をもとに、その他の団体・企業とも対応を進めているところ。
- メタルIP電話の提供条件やINSネットデジタル通信モードの提供終了時期等について4月6日に公表した後、その内容等について団体・企業へ説明し、意見交換を実施中。

主な業界団体/企業	対応状況・主なご意向/今後の予定
<p>総合警備保障 株式会社 (ALSOK)</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IP網移行時の課題（検証環境の整備、停電時給電対応等）に関するヒアリング・意見交換を実施。 ・ 一部の機器について補完策検証を実施。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、IP網移行時の課題（停電時給電対応等）に関して協議させていただき予定。 ・ 会員となっている一般社団法人全国警備業協会との定期的な打合せを通じて、当社検討状況（補完策仕様等）をご説明・意見交換させていただき予定。
<p>一般社団法人 日本民間放送連盟 (民放連)</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民放連加盟代表ラジオ局との意見交換会を通じて、当社検討状況に関するご説明・意見交換を実施。 ・ ご要望に基づき、民放連加盟全ラジオ局に対して、INSネットデジタル通信モードの終了説明を実施。 ・ 補完策検証を実施。検証結果を4月4日に公表。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ INSネットデジタル通信モードの代替手段検討時の課題（光回線敷設困難箇所への対応、INSネットと同様に短納期等による臨時利用の実現等）の技術面・運用面での継続検討をご要望。 ・ 無線による代替可能性検討のご要望を受け、当社にて大手携帯電話事業者及びSIer（大興電子通信）に打診を行い、解決策を検討中。

※ 敬称は省略させていただきました。

業界団体等への対応状況

主な業界団体/企業	対応状況・主なご意向/今後の予定
<p>一般社団法人 全国銀行協会 (全銀協)</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な意見交換会を通じて、当社検討状況に関するご説明・意見交換を実施。 補完策検証を実施。検証結果を4月4日に公表。 ※伝送効率の低下、回線の切替問題、機器の相性問題等の決済を遅延させるリスクがあるため、会員銀行に対してINSネットデジタル通信モード終了までに代替手段へ移行するよう全銀協から会員銀行に通達を発出 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声（モデム）利用の場合におけるメタルIP電話への移行時の影響に関する意見交換を実施し、メタルIP電話（音声）の検証について、十分な検証および早期検証結果の報告をご要望。 INSネットデジタル通信モードおよび音声（モデム）の利用者に対する今後の周知内容・タイミング等に関しても継続協議させていただき予定。
<p>一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA)</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> EDIタスクフォース等の定期的な意見交換会を通じて、当社検討状況に関するご説明・意見交換を実施。 補完策検証を実施。検証結果を2月21日、5月15日に公表。 JISA主催会員向けセミナーにて講演協力実施（H28.10:東京、H28.11:大阪）。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声（モデム）利用の場合におけるメタルIP電話への移行時の影響に関する意見交換を実施し、メタルIP電話（音声）の検証環境整備をご要望。 EDIタスクフォース等の場で当社検討状況（補完策の移行方式、ユーザ周知時の補完策の位置づけ等）をご説明・意見交換させていただくとともに、セミナー講演等を通じて会員・ユーザへの周知協力をさせていただき予定。

業界団体等への対応状況

主な業界団体/企業	対応状況・主なご意向/今後の予定
<p>一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的意見交換会を通じて、当社検討状況に関するご説明・意見交換を実施。 補完策検証を実施、検証結果を2月21日に公表。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声（モデム）利用の場合におけるメタルIP電話への移行時の影響に関する意見交換を実施し、メタルIP電話（音声）の検証環境整備をご要望。 定期的意見交換会を通じて当社検討状況（ユーザ周知時の補完策の位置づけ等）をご説明・意見交換させていただくとともに、ユーザ周知に向けて連携させていただく予定。
<p>一般社団法人 日本クレジット協会</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社検討状況や他業界動向に関するご説明・意見交換を実施。 加盟企業（950社）向けの周知文内容に関して、意識合わせを実施。 基盤提供事業者である日本カードネットワーク(JCN)等にて補完策検証を実施。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連する日本クレジットカード協会とも連携し、ユーザ周知内容・タイミングをご相談予定。
<p>全国中小企業団体中央会</p>	<p>【現在までの対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社検討状況や他業界動向に関するご説明・意見交換を実施。 <p>【主なご意向/今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要団体・企業における代替手段の方向性が見えた時点で、当社と連携した中小企業向けの周知をご要望。 中小企業については業種・業態によって受け止め方や影響度合いも異なるため、ユーザ周知内容・タイミングをご相談予定。

2. お客様への対応状況・移行事例

- (1) 業界団体等への対応状況
- (2) 補完策の検証環境の利用状況
- (3) デジタル通信モードの代替案
- (4) 具体的な移行事例
 - － 光IPへの移行
 - － 無線への移行

補完策の検証環境の利用状況 (2017.5.16時点)

■ これまで「メタルIP電話上のデータ通信」(補完策)に関する検証を実施し、INSネットデジタル通信モードと全く同一の品質とはならない*ものの、端末間のデータ送受信が可能であることが確認できたことから、当面の対応策として「メタルIP電話上のデータ通信」の提供を決定。

* データ送信のたびに受信確認の応答が行われるような特定のアプリケーションによっては、処理時間が増加する場合がある。

■ 今後も引き続き検証を行い、結果を公表していく考え。



ステータス	①ご案内	②詳細説明	③日程調整	④検証実施	⑤結果確認	⑥結果公表
業界団体等 端末メーカー SIer等	2社 ■ ISDN専用端末の有無を調査中 (0社)	3団体+6社 富士通 [ATM] 日本電気 [企業内WAN等] ■ 加盟企業・関連SIerにて検証実施の為、団体としては実施しない (3団体) 全国中小企業団体中央会 [POS/CAT/警備/EDI等] 日本クレジット協会 [CAT] 団体B [分野F] ■ 検証環境確認後2017年度対応予定 富士ゼロックス [G4FAX] ■ 当面検証予定無し(4社) パナソニックシステムネットワークス [CAT] 東芝テック [POS] 富士通 [POS] 日立製作所	3社 沖電気工業 [PBX保守等] 6月以降で調整中 D社 [分野F] 6月以降で調整中 NTTデータ カスタマーサービス [EDI] 6月以降で調整中	1社 L社 [分野B] 5月下旬予定 更新	3団体+15社 ALSOK [警備] 12月下旬 JEITA (三菱電機インフォメーションネットワーク) [EDI] 1月中旬~下旬 団体A (H社) [分野G] 3月中旬 更新 団体A (I社) [分野G] 3月中旬 更新 E社 [分野E] 11月下旬 F社 [分野E] 1月中旬 富士通 [企業内WAN等] 2月下旬 N社 [分野J] 4月下旬 更新 メタテクノ [G4FAX] 5月上旬 更新 シスコンシステムズ [企業内WAN等] 5月上旬 更新 B社 [分野B] 10月下旬 D社① [分野D] 11月中旬 D社② [分野D] 2月下旬 日本IBMソリューションサービス [企業内WAN等] 11月下旬 C社 [分野C] 12月中旬 日本カードネットワーク [CAT(エンド端末~セクタ)] 12月下旬 日本カードネットワーク [CAT(セクタ~セクタ)] 1月下旬 G社 [分野G] 2月上旬 更新 J社 [分野H] 3月下旬 更新 K社 [分野F] 3月下旬 更新 M社 [分野I] 4月下旬 更新	4団体+11社 JISA(セイコーソリューションズ) [EDI] 11月上旬 JISA (9社合同) [EDI] 12月上旬・1月下旬 更新 JEITA(日立製作所(日立ソリューションズ)) [EDI] 11月上旬 民放連 [ラジオ] 9月中~2月 更新 全国銀行協会 [EB/FB] 11月中旬 更新 当社 [TA/タ イタルアップルータ (3機種)] [プロトタイプ/トルタ (5機種)] [TV電話 (2機種)] [G4FAX] 9月中旬~10月中旬 リコージャパン [G4FAX] 10月中旬 キヤノンマーケティングジャパン [G4FAX] 1月中旬 アライドテレシス [企業内WAN等] 10月中旬 ヤマハ [企業内WAN等] 1月中旬 日本製薬機器 [TV電話] 10月上旬 アレクソン [企業内WAN等] 12月中旬 更新 NECプラットフォームズ [POS] 1月中旬 更新 ネオアク시스 [EDI] 1月下旬 キヤノンITソリューションズ [EDI] 12月下旬 更新 インターコム [EDI] 1月中旬 更新
	凡例 業界団体・企業名 [利用用途等] 検証時期 ■ 更新 : 2017.3.15時点のステータス(次頁)から進んだ団体等	■ 業界団体等 (赤) ■ 端末メーカー (青) ■ SIer等 (緑)				

(参考) 補完策の検証環境の利用状況

(2017.3.15時点)

<検証実施の流れ>

ステータス	①ご案内	②詳細説明	③日程調整	④検証実施	⑤結果確認	⑥結果公表
業界団体等 端末メーカー SIer等	<p>2社</p> <p>■ISDN対応端末の有無を調査中 (0社)</p> <p>■検証するISDN対応端末無し (2社)</p> <p>三菱電機 [用途全般]</p> <p>シャープ [POS/G4FAX]</p>	<p>3団体+6社</p> <p>富士通 [ATM]</p> <p>日本電気 [企業内WAN等]</p> <p>■加盟企業・関連SIerにて検証実施の為、団体としては実施しない (3団体)</p> <p>全国中小企業団体中央会 [POS/CAT/警備/EDI等]</p> <p>日本クレジット協会 [CAT]</p> <p>団体B [分野F]</p> <p>■検証環境確認後2017年度対応予定</p> <p>富士ゼロックス [G4FAX]</p> <p>■当面検証予定無し (4社)</p> <p>パナソニックシステムネットワークス [CAT]</p> <p>東芝テック [POS]</p> <p>富士通 [POS]</p> <p>日立製作所</p>	<p>5社</p> <p>沖電気工業 [PBX保守等] 4月以降で調整中</p> <p>L社 [分野B] 4月以降で調整中</p> <p>D社 [分野F] 4月以降で調整中</p> <p>NTTデータ カスタマサービス [EDI] 4月以降で調整中</p> <p>M社 [分野I] 4月以降で調整中</p>	<p>1団体+2社</p> <p>団体A (H社) [分野G] 3月で調整中</p> <p>団体A (I社) [分野G] 3月で調整中</p> <p>J社 [分野H] 3月で調整中</p> <p>K社 [分野F] 3月で調整中</p>	<p>5団体+12社</p> <p>民放連 (5機種) [ラジオ] 9月中~2月</p> <p>ALSOK [警備] 12月下旬</p> <p>JISA (9社合同) [EDI] 12月上旬・1月下旬</p> <p>全国銀行協会 [EB/FB] 11月中旬</p> <p>JEITA (三菱電機インフォメーションネットワーク) [EDI] 1月中~下旬</p> <p>E社 [分野E] 11月下旬</p> <p>アレクソン [企業内WAN等] 12月中旬</p> <p>NECプラットフォームズ [POS] 1月中旬</p> <p>F社 [分野E] 1月中旬</p> <p>富士通 [企業内WAN等] 2月下旬</p> <p>B社 [分野B] 10月下旬</p> <p>D社① [分野D] 11月中旬</p> <p>日本IBMソリューションサービス [企業内WAN等] 11月下旬</p> <p>C社 [分野C] 12月中旬</p> <p>日本カードネットワーク [CAT(イト*端末~センタ)] 12月下旬</p> <p>インターコム [EDI] 1月中旬</p> <p>日本カードネットワーク [CAT(センタ~センタ)] 1月下旬</p> <p>G社 [分野G] 2月上旬</p> <p>D社② [分野D] 2月下旬</p>	<p>2団体+7社</p> <p>JISA(セイコーソリューションズ) [EDI] 11月上旬</p> <p>JEITA(日立製作所(日立ソリューションズ)) [EDI] 11月上旬</p> <p>当社 [TA/ダイヤルアップルータ (3機種)] [プロトコルバンドル (5機種)] [TV電話 (2機種)] [G4FAX] 9月中旬~10月中旬</p> <p>リコージャパン [G4FAX] 10月中旬</p> <p>キヤノンマーケティングジャパン [G4FAX] 1月中旬</p> <p>アライドテレシス [企業内WAN等] 10月中旬</p> <p>ヤマハ [企業内WAN等] 1月中旬</p> <p>日本製鋼機器 [TV電話] 10月上旬</p> <p>ネオアクシス [EDI] 1月下旬</p>

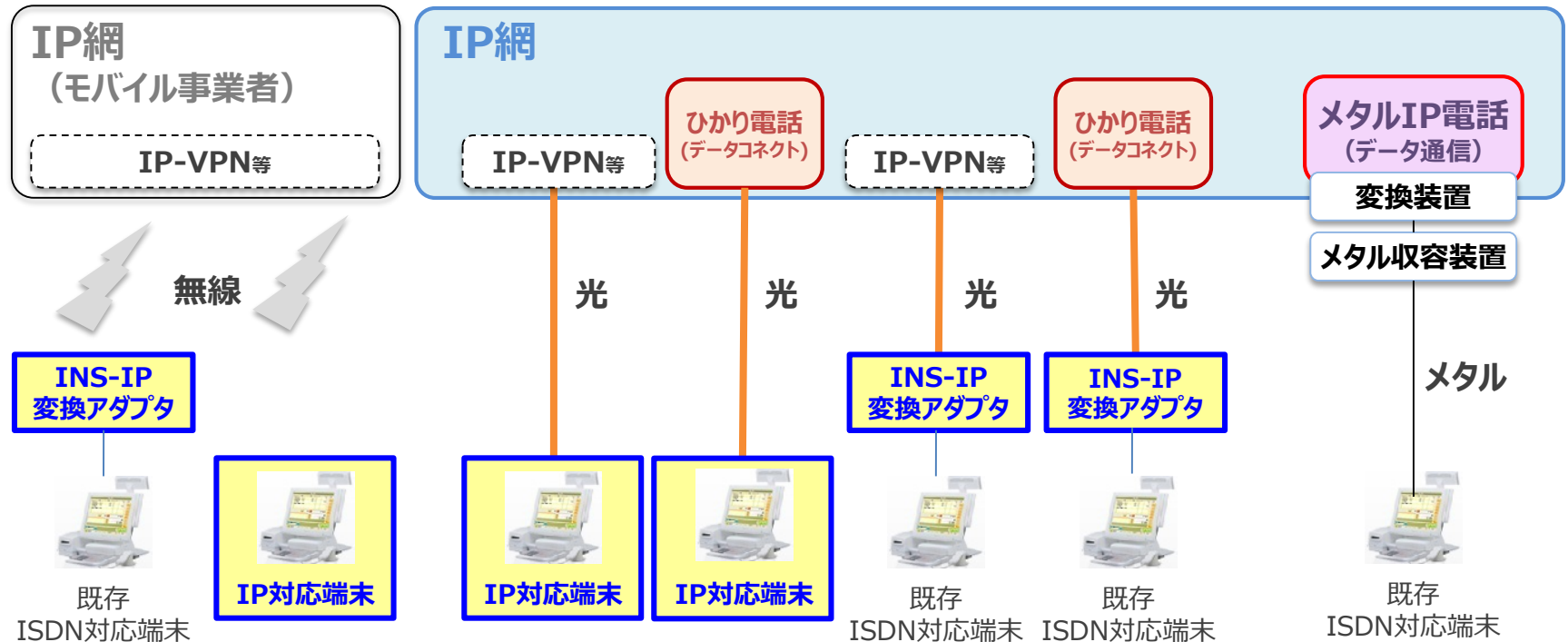
2. お客様への対応状況・移行事例

- (1) 業界団体等への対応状況
- (2) 補完策の検証環境の利用状況
- (3) デジタル通信モードの代替案
- (4) 具体的な移行事例
 - － 光IPへの移行
 - － 無線への移行

INSネットデジタル通信モードの代替案

- ISDN対応端末等のライフサイクルに合わせたオールIP化（IP対応端末への更改及び光回線等によるIPサービスへの移行）を提案。
- 具体的には、NTT東西の光回線による代替案のほか、無線によるソリューションを紹介。
[21頁以降に主な事例を掲載]
- 光未提供エリアのお客様やデジタル通信モード終了時期までの端末更改が困難なお客様に、当面の対応策（補完策）として、メタルIP電話（データ通信）を提供。

回線	無線	光		メタル
端末	INS-IP 変換アダプタ増設	端末更改(IP対応)	INS-IP変換アダプタ増設	既存機器利用



凡例



新規導入が必要な機器

INSネットの代替となる無線ソリューションの例

- INSネットデジタル通信モードから無線への代替を実現する具体的なソリューションについて、複数のMNO・MVNO・SIerから公表される等、無線を用いた代替案の事例が増えてきている。
- 当社としては、引き続きMNO・MVNO・SIer等による代替例を収集し、お客様のご要望に応じて無線を用いた代替案を紹介するとともに、その機器設定や問合せ対応等も行うことにより、代替案への移行を支援していく考え。

【MNO・MVNOによる無線ソリューション事例】

提供事業者	ソリューション事例
MNO	高速・大容量化を目的としてエレベータ監視用回線をISDN回線からMNO回線へ移行
MVNO	コスト削減を目的としてお客様宅内システムの遠隔保守回線をISDN回線からMVNO回線へ移行
MVNO	データ量増大に伴う回線増速を目的として小売事業者のPOSレジシステムのバックアップ回線をISDN回線からMVNO回線へ移行

【MVNO・SIerが最近公表した無線ソリューションサービス】

会社名	公表時期	ソリューションサービス概要
パナソニック株式会社	2016年9月	INSネットを用いた現行システムを、MVNO回線を活用したIPネットワークシステムにマイグレーションできるサービス 既存端末のまま移行が可能 MVNO回線により、INSネット利用時に比べて回線費用を約3分の1に削減可能
日本通信株式会社	2016年9月	モバイルDSUにより既存端末のシリアルインタフェース（RS232等）を通じた通信を可能とするサービス（「モバイルISDN」） MVNO回線等により、INSネット利用時に比べて回線費用を半額程度に削減可能
大興電子通信株式会社	2017年4月	MVNO回線を活用し、モバイルでありながらセキュアな通信を可能とするサービス 複数キャリア回線を利用して異常時に切替が可能

2. お客様への対応状況・移行事例

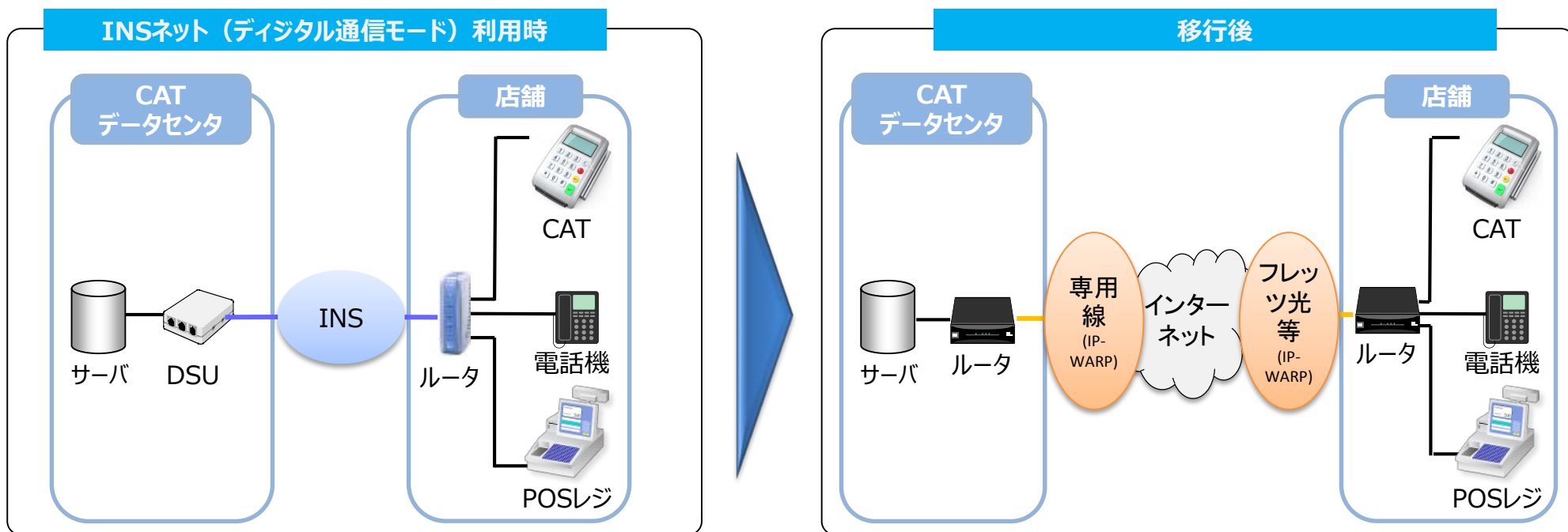
- (1) 業界団体等への対応状況
- (2) 補完策の検証環境の利用状況
- (3) デジタル通信モードの代替案
- (4) 具体的な移行事例
 - － 光IPへの移行
 - － 無線への移行

CAT分野における光IPへの移行事例

■ 観光業・旅行業を営む店舗（エンドユーザ）向けに提供しているクレジット決済サービスのデータ通信等においてINSネット（デジタル通信モード）を利用していたが、多様化する決済手段（電子マネー、NFC*）や訪日外国人向け決済サービス等の環境変化の対応に合わせて、より高速・大容量の通信が必要となり、光回線へ移行。

* NFC（Near Field Communication）＝近距離無線通信を用いたクレジットカード決済（Visa payWave, MasterCard contactless, JCB J-Speedy, AMEXpay）

分野： CAT



【お客様名】 JTB

■ JTBが観光業・旅行業のエンドユーザ向けに提供しているクレジット決済サービス（C→REX）については、多様化する決済手段（自国通貨建てクレジット決済（DCC）、電子マネー、クレジット非接触決済（NFC））に対応することも目的とし、インターネット・光回線に対応した新C→REX端末への移行を勧奨。端末はJTBが無料で入れ替え。2016年10月より新C→REXとして始動し、ほぼ9割程度のユーザが移行完了（全国約0.8万店舗）

2016年10月より 新C→REX始動

1 環境の変化に対応する新しいサービスで 観光業・旅行業をサポートします。

- 従来のクレジットカード、銀聯カードに加え、電子マネー・NFCに対応！
- 拡大するインバウンドマーケットをうけ、訪日外国人向け自国通貨建て決済サービス（DCC）に対応！
- ご要望の多かったインターネット・光回線（LAN接続）に対応！

2 現行端末は無料で入替

3 入替手続は2016年5月よりご案内開始

- 新端末設置までに、接続環境変更に伴う回線のご準備が必要です。詳しくは裏面をご確認ください。



加盟店様へのお願い

新C→REX端末の通信は、インターネット光回線（LAN接続）、アナログ回線のいずれかとなります。（ISDN回線によるサービスは終了いたします。）

下記の接続環境をご確認いただき、2016年10月までに、接続環境（ルーター、LANケーブル等）をご準備いただきますよう、お願いいたします。

新C→REX端末

インターネット環境がある場合は、LANポートの空きがあれば接続できます。

インターネット接続例

ルーターLANポートに空きがあるかをご確認ください。

【注意】

- 社内イントラネットやインターネット回線にセキュリティ対策をされている場合は、設定変更が必要となる可能性があります。
- 専用回線の場合は設定変更等が必要な場合がありますのでお問合せください。
- ルーターのLANポートに空きがない場合は、LAN用HUBにて、LAN回線の分配をしていただくことで、LANポートの確保が可能です。

		適用するインターネット回線				
		光	CATV	ADSL	専用回線	ISDN
○	○	○	○	○	△	×

インターネット環境をご準備いただけない場合は、アナログ回線での接続となります。

アナログ接続例

※新機種では、ISDN回線はご利用不可となります。
※アナログ回線では、電子マネーおよびNFCがご利用いただけません。

入替までのスケジュール

5月 6月 7月 8月 9月 10月

今回のご案内

C→REXセンターより貴社へ切替手続書類を発送

書社より切替手続書類をご返送ください

貴社にて設置環境のご準備

設置日の日程調整

順次入替

● 新機種は2016年10月より順次、設置となります。
● 電子マネーお申込時には、電子マネー決済事業者の審査があります。
● NFCは2017年4月以降、稼働予定です。

お申込み・お問合せ先

JTB C→REXセンター 新端末入替専用 TEL.03-5796-5633 月～金 9:30～18:00 土日祝 12:00～1/3 休業

※株式会社ジェイティビーエス、JTB C→REXセンターの業務を株式会社JTBビジネスインベーターズ（JBI）委託しています。

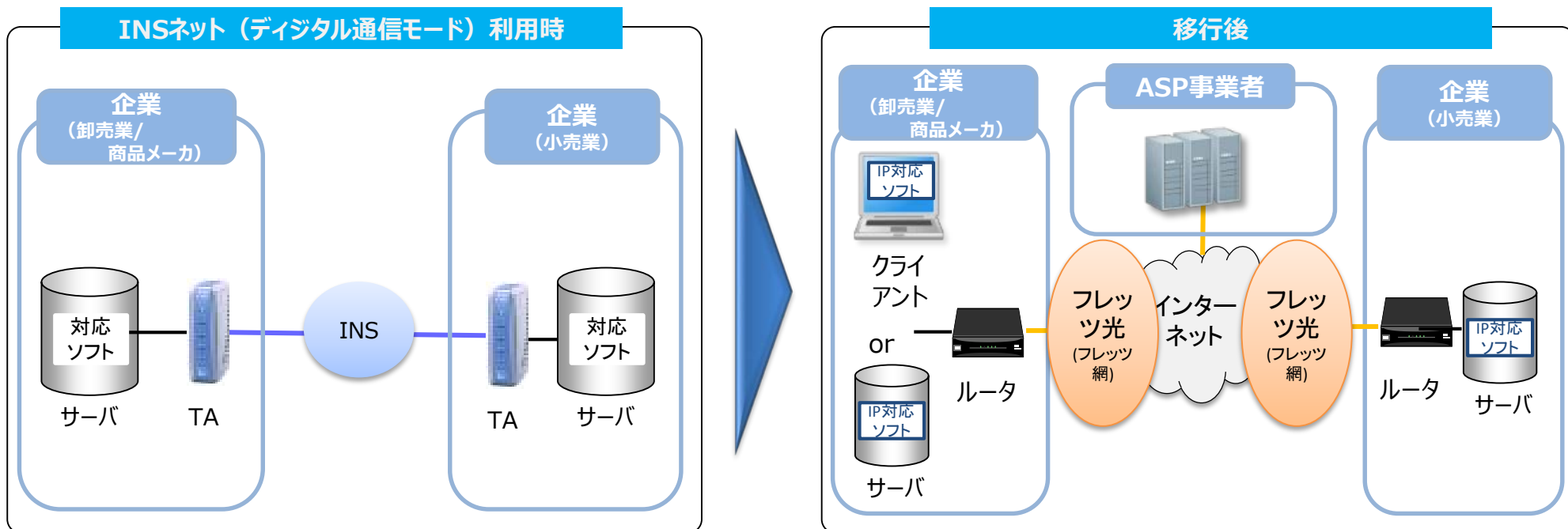
EDI分野における光IPへの移行事例

流通業界におけるEDIについては、流通BMS^{*1}という業界標準ルールがあり、従来と比較して高速に通信できるインターネット経由等の代替移行が推進されている状況。また、導入にあたっては、ASP事業者^{*2}も活用する等により、簡易に導入可能。

*1 小売と卸・メーカー間における電子商取引の標準ルール

*2 アプリケーションソフト等のサービス（機能）をネットワーク経由で提供する事業者

分野： EDI（流通）



【お客様名】 マツモトキヨシ、花王グループ、カスミ、ピップ、イオン、7 & i、ベイシア、国分、伊藤忠食品等

(参考) 流通BMS導入企業例



テーマ・講師

テーマ	講師
流通BMSを基盤に取り組み、マツモトコヨシのIT戦略	株式会社マツモトコヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部長 平松 秀柳 氏

流通BMSへの取り組み

2012年に基幹システムの更新に合わせ流通BMSへの取組みを開始し、2013年に稼働した。更に昨年は、流通BMS連携のWeb-EDIの対応や、物流関連の対応も進めた。レガシーEDIを早めに廃止するため2017年度中の完全移行を検討している。EDIは流通BMSに一本化していくのが本筋である。小売が各社個別でEDIをやってしまおうと乱立し、煩雑になり、ハイコストになるためである。製販で利益の最大化を目指す必要がある。流通BMSとすることで、通信機器モデムが不要になったり、発注の早期送信、出荷時間の前倒し、EDIの範囲拡大、伝票の削減

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/report_18.html

KASUMI

流通BMSのメリットとトランザクショントレーサビリティへの挑戦

(株)カスミ
常務取締役 上席執行役員 ロジスティック本部マネジャー
山本 慎一郎 氏



ソーシャルシフトの実現

小売を取り巻く環境が厳しくなっている中で、小売はソーシャルシフト経営を進めていく必要がある。旧来の統制型の組織から、Facebookを利用するなど従業員やお客等の声をくみ取っていく方向に向かっている。上司は経営ビジョンであり、解決策は顧客の声、となる。

流通BMSとチェーンストア統一伝票

2004年の流通サプライチェーン全体最適化会議に参加して標準化に参加した。一般的に、消費財の取引はマスタ情報の交換から始まる。流通BMSでも商品マスタのメッセージがある。JCA手順やTA伝票の頃には、小売のマスタ整備が最大のエラー要因だった。取引情報が同期化されていないことが問題となる。手で登録するためミスが発生し、特売などと非常に複雑だ。統一伝票は契約条件がきちんと守られていることが前提だった。だが、マスタ不備などが発生してエラーが起こる。ターンアラウンド取引は、どこでどう変化したかの履歴が残るので、トレーサビリティが可能となりメリットが大きい。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/report_16.html



花王グループにおける流通BMS普及推進活動

花王グループカスタマーマーケティング(株)
カスタマーリードセンター 流通システムコラボG チームリーダー
川口 和海 氏



卸研とは

卸研とは、卸業のシステム担当者が研究している研究会である。通常ならライバルである企業が共通の課題に一緒に取り組んでいる。今年度は流通BMSの他、軽減税率対応や物流センター庫内の効率化などに取り組んでいる。

花王と標準化

流通BMSの標準化に関しては、花王は2004年頃の検討段階から参加している。また、金融EDIの実証などにも携わっている。普及活動としては、社内で勉強会を実施したり、取引先幹部を招いたイベントでも流通BMSをアピールしたりしている。

花王の流通BMS導入目標。

花王グループカスタマーマーケティングとして、導入の目標を立てている。2016年度の目標は導入提案200社、本番稼働100社としていた。結果としては、229社に提案し、37社が導入を完了した。また、113社が2017年度中に導入する予定だ。提案

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/report_16.html



卸全体への影響とピップの流通BMS対応事例

フジモトHD(株)
情報システム室 室長 執行役員
情報志向型卸売業研究会(通称:卸研) 座長
松本 寿一 氏



卸研と流通BMSについて

卸研では毎年いくつかのテーマごとにグループを作り、研究を進めている。流通BMSについても2006年以降、毎年テーマの一つとしていた。INSネット提供が終了し、JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IPが使用できなくなる可能性が高いという非常に大きな課題が発生している。小売業、卸売業ともに通信手順を変更する必要がある。そのため、今年度の研究テーマとして、標準外の手順を抑制しつつ流通BMSへの切替を促進する手段について検討している。

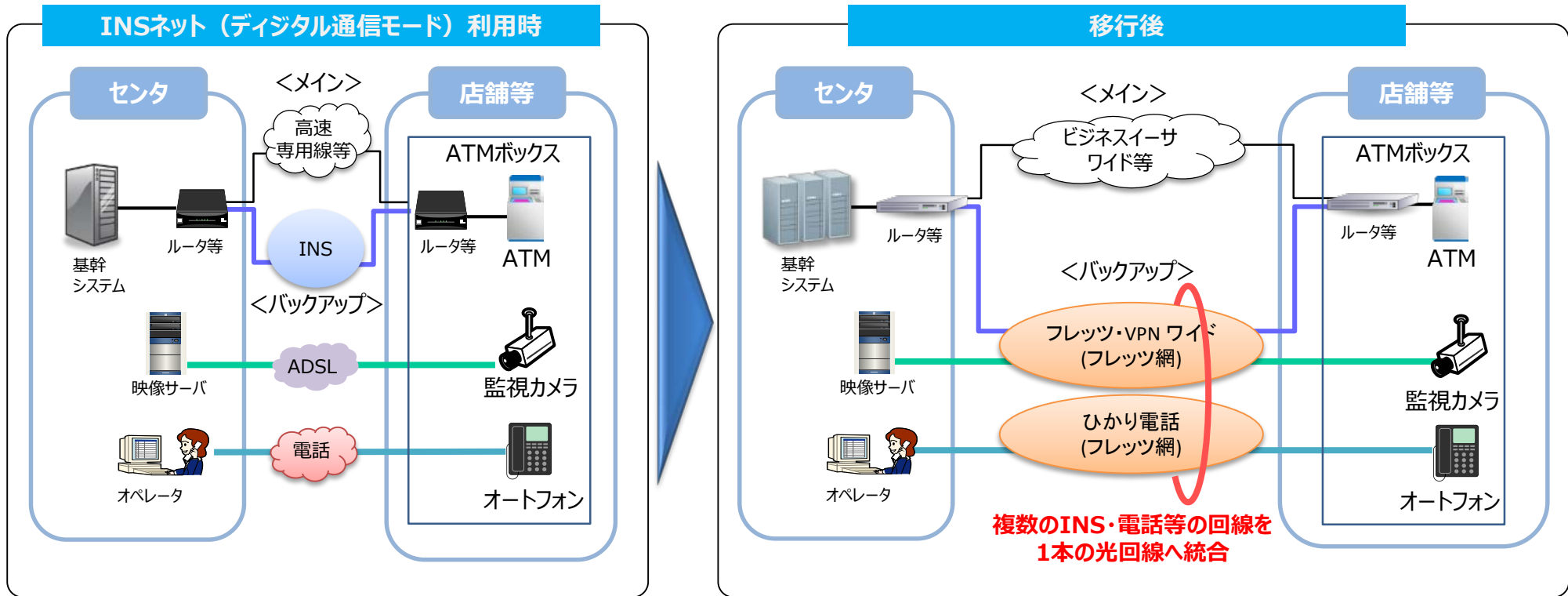
http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/report_07.html

※ 出典：流通BMS協議会ホームページ (<http://www.dsri.jp/event/>) より抜粋し、一部加筆

銀行ATMにおける光IPへの移行事例

- 銀行のセンタ拠点と店舗ATM間のデータ通信のバックアップにおいてINSネット（デジタル通信モード）を利用していましたが、ATM設置店舗において利用している他回線（映像監視、警備等）も光回線に集約することによりコスト削減が可能となることから、光回線へ移行。

分野： 銀行ATM

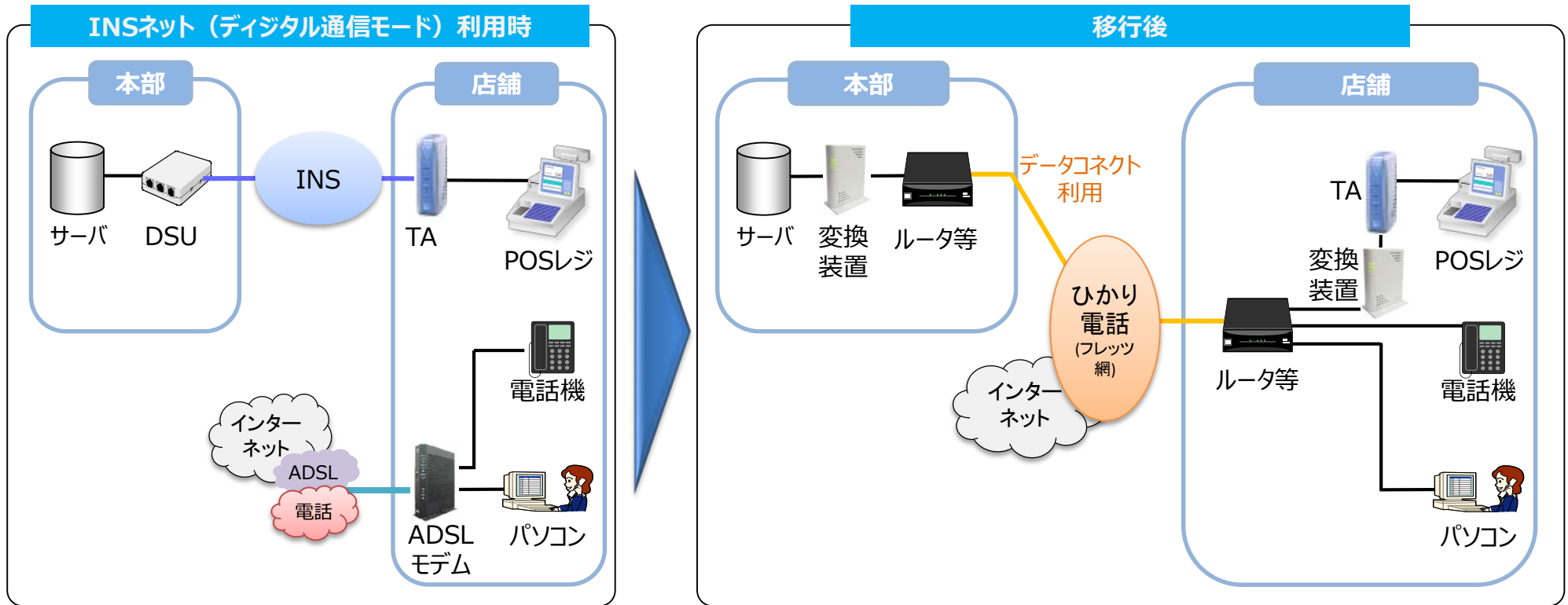


【お客様】複数の地方銀行等

POS分野におけるデータコネクトへの移行事例

- 飲食店のPOSレジのデータ通信等においてINSネット（デジタル通信モード）を利用していたが、店舗に設置されている他回線（ネット・電話利用等）も光回線に集約することによりコスト削減が可能となることから、光回線及びデータコネクトへ移行。

分野： POS



【お客様】複数の外食チェーン

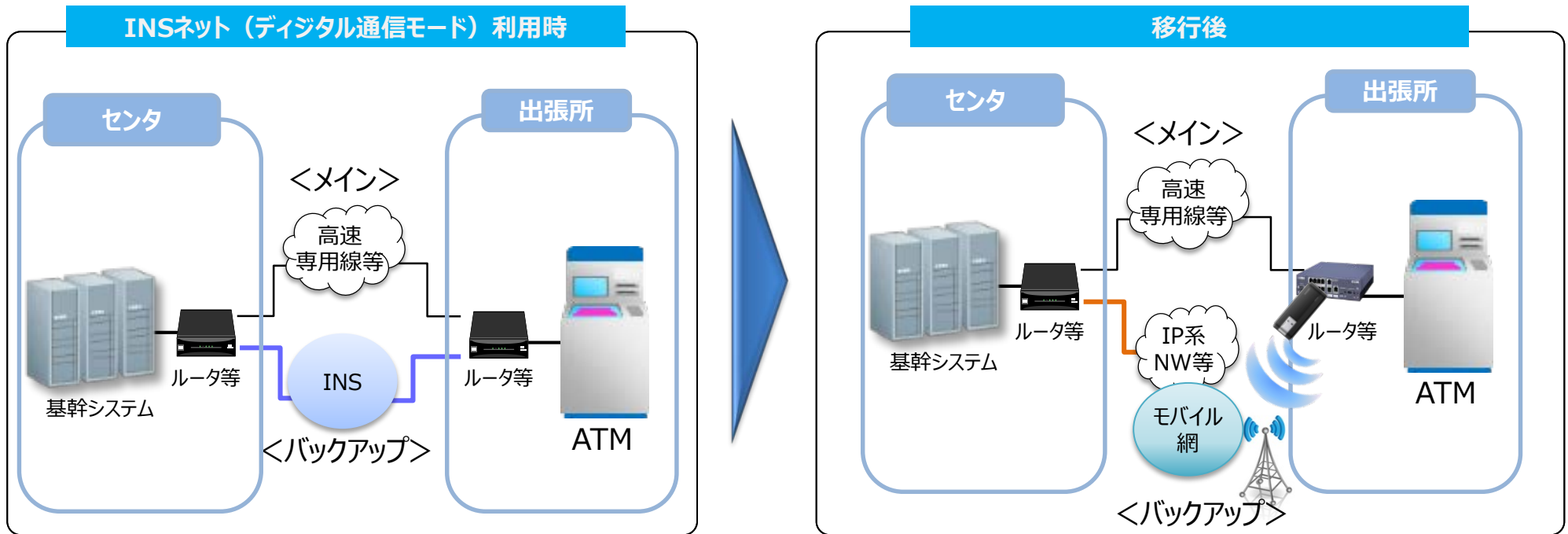
2. お客様への対応状況・移行事例

- (1) 業界団体等への対応状況
- (2) 補完策の検証環境の利用状況
- (3) デジタル通信モードの代替案
- (4) 具体的な移行事例
 - － 光IPへの移行
 - － 無線への移行

銀行ATMにおける無線への移行事例

- 銀行のセンタ拠点と店舗ATM間のデータ通信のバックアップにおいてINSネット（デジタル通信モード）を利用していたが、無線を利用することによりコスト削減が可能となることから、無線へ移行。
- なお、JA等の「金融移動店舗車」（金融業務用の窓口端末やATM等を搭載し、常設店舗のない地方エリア等を巡回し、移動店舗を開設するための車両）については、データ通信のメインに無線を利用。

分野： ATM（バックアップ）

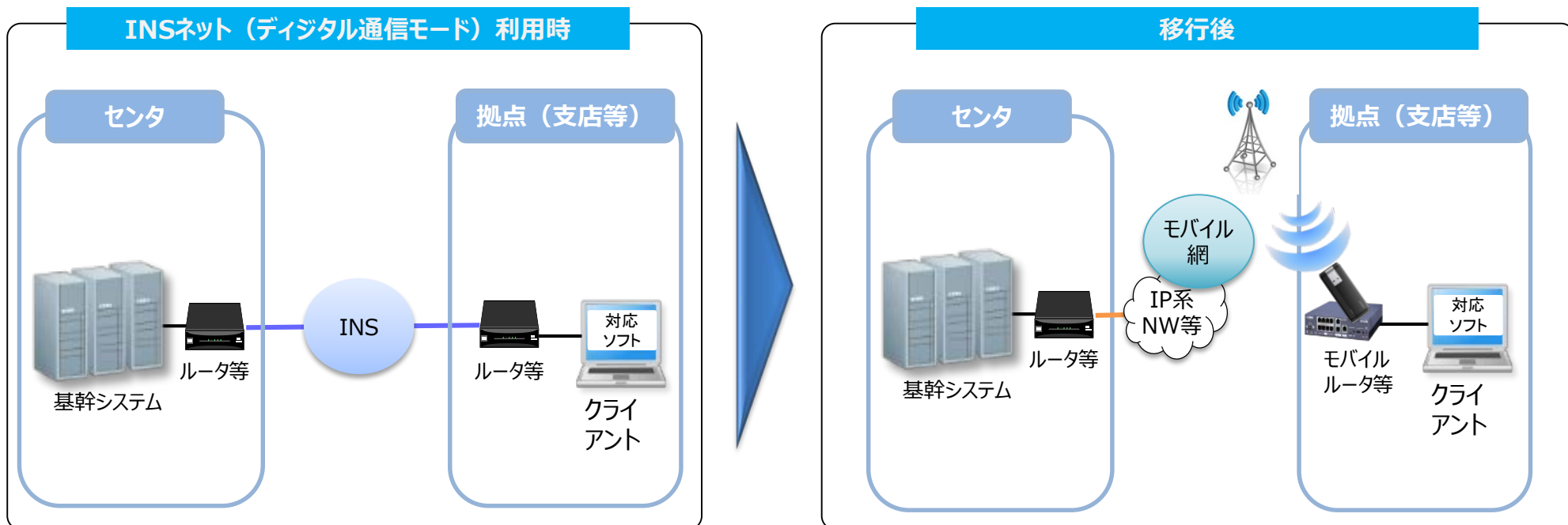


【お客様】複数の金融機関

企業内WANにおける無線への移行事例

- 企業等の出退勤管理、医療情報システムの遠隔保守や公的オンライン登録システム等について、支店等の拠点とセンタ間のデータ通信にINSネット（デジタル通信モード）を利用していましたが、システム更改のタイミング等においてコスト削減が可能となる無線へ移行。

分野： 企業内WAN



【お客様】 総合スーパーマーケット、SIer等